

事務事業名	災害情報等提供システム整備事業				会計	一般会計		事業種別	政策	開始	21	終了	
H27担当課等名	危機管理室	H27係等名	危機管理係	H26係等名	危機管理係								
基本計画上の位置づけ	政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり										
	施策	41	災害対策の推進										
目的	対象(誰・何を)	市民						対象指標	指標名及び単位		26年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	緊急地震速報設備を公共施設に配備し、瞬時情報を提供する。(同報系防災行政無線)							飯田市の人口(人)		102446		
	向上させたい上位施策の成果指標	市民が災害に備えている割合											
目標	種別	指標名及び単位				26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)			
	成果指標	公共施設等への情報端末設置箇所数				105	92	105	110				
	成果指標	一般・事業所への告知端末設置数				3000	2851	3000	3000				
定性目標													
事業概要	<p>①現在、J-ALERT(全国瞬時警報システム)からのみ配信を受けている緊急地震速報の情報入手先を2ルート化しシステムの信頼性の向上及び同報系防災行政無線の放送起動時間の迅速化を図る。</p> <p>②CATV利用の情報端末を市立小中学校(28校)・保育園/幼稚園(公立22園・私立21園)に設置し緊急地震速報をはじめとする防災情報の迅速な配信を可能とするシステムの導入。</p> <p>③現在のコミュニティ放送のサービスエリア(電波到達範囲)を原則として全市域に広げるための電波中継設備設置の為の置局調査及び導入検討を実施する。</p> <p>④同報系防災行政無線の告知内容のCATV網への提供及びコミュニティ放送網に飯田市災害対策本部等から遠隔放送が可能な音声接続システムの導入を図る。</p>												
26年度事業内容	事業内容					名称			活動指標				
	1.緊急地震速報情報提供業務(飯田エフエム) 2.音声告知システム運用・保守業務(飯田ケーブルテレビ)					1.地震速報配信数 2.音告システム配信数			1. 15回 2. 2回				
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足							
事業費計(千円)①		1,602	1,649	1,648	1,649								
国庫支出金													
県支出金													
起債													
その他													
一般財源		1,602	1,649	1,648	1,649								
人件費計(千円)②		715		715									
正規職員所要時間		200		200									
臨時職員所要時間													
総事業費①+②		2,317	1,649	2,363	1,649								
事業内容・目標達成状況の振り返り	・緊急地震速報を音声告知システムにより迅速に情報伝達することが出来るようになった、東日本大震災後の余震多発を受け、指定震度を3以上としたため配信数は減った。												
改革改善の考え方	①問題点	・J-ALERT(全国瞬時警報システム)からの情報を受け同報系防災行政無線、音声告知システム、緊急地震速報等への配信の迅速化を図る。											
	②改革提案	・J-ALERT(全国瞬時警報システム)の全国一斉情報伝達訓練に参加しシステムの状況確認を行う。											